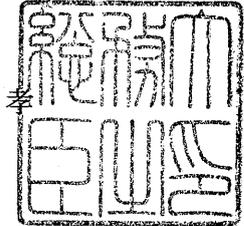




総政企第 85 号  
平成 26 年 5 月 12 日

統計委員会委員長  
西村清彦 殿

総務大臣  
新藤 義孝



諮問第 66 号  
学校基本調査の変更及び学校基本調査の指定  
の変更について（諮問）

標記について、平成 26 年 4 月 21 日付け 26 文科生第 89 号により文部科学大臣から別添「基幹統計調査の変更について（申請）」のとおり申請があったところ、その承認の適否を判断するに当たり、統計法（平成 19 年法律第 53 号）第 11 条第 2 項において準用する同法第 9 条第 4 項の規定に基づき、統計委員会の意見を求める。

あわせて、基幹統計の指定の変更に当たり、同法第 7 条第 3 項において準用する同条第 1 項の規定に基づき、統計委員会の意見を求める。

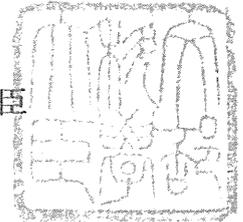


別添

26文科生第89号  
平成26年4月21日

総務大臣 殿

文部科学大臣



基幹統計調査の変更について（申請）

下記調査の変更について、統計法（平成19年法律第53号）第11条1項に基づく承認を受けたいので、別紙申請事項記載書に関係書類を添えて、申請します。

記

学校基本調査

主管部課	生涯学習政策局政策課調査統計企画室
事務担当者	学校基本調査係長 山本典子 電話 03-5253-4111（内線：2264） e-mail kihon@mext.go.jp

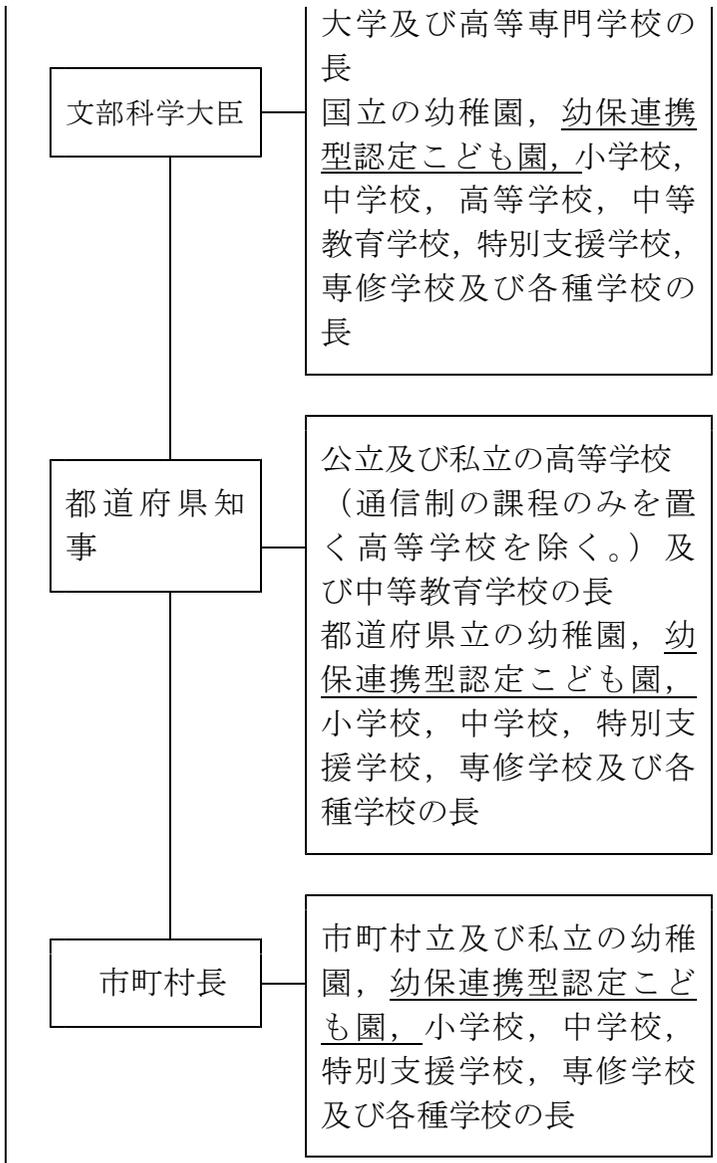
別紙

申請事項記載書

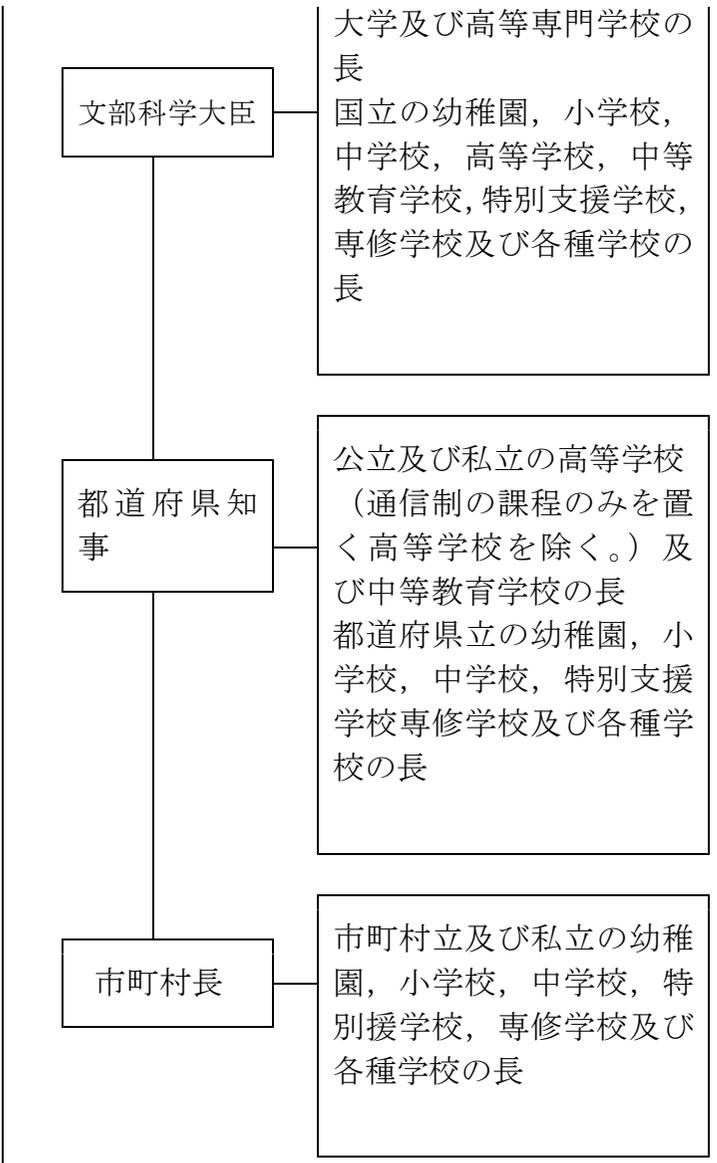
- 1 調査の名称  
学校基本調査
- 2 変更の内容

変 更 案	変 更 前	変更理由
<p>3 調査対象の範囲 (2) 属性的範囲 学校（注）及び学校の設置者 (注) 学校とは，学校教育法に基づく，幼稚園，小学校，中学校，高等学校，中等教育学校，特別支援学校，大学，高等専門学校，専修学校及び各種学校並びに就学前の子どもに関する教育，保育等の総合的な提供の推進に関する法律（以下、「改正こども園法」という）に基づく，<u>幼保連携型認定こども園</u>をいう。</p>	<p>3 調査対象の範囲 (2) 属性的範囲 学校（注）及び学校の設置者 (注) 学校とは，学校教育法に基づく，幼稚園，小学校，中学校，高等学校，中等教育学校，特別支援学校，大学，高等専門学校，専修学校及び各種学校をいう。</p>	<p>(変更理由) 認定こども園法の改正により，新たな「幼保連携型認定こども園」が創設され，調査対象となるため。</p>
<p>4 報告を求める者 (1) 数 ①学校 約6万（詳細は，別添1「学校基本調査対象数」を参照。） (別紙1のとおり変更を行う。)</p>	<p>4 報告を求める者 (1) 数 ①学校 約6万（詳細は，別添1「学校基本調査対象数」を参照。)</p>	<p>(変更理由) 幼保連携型認定こども園が調査対象となるため。</p>

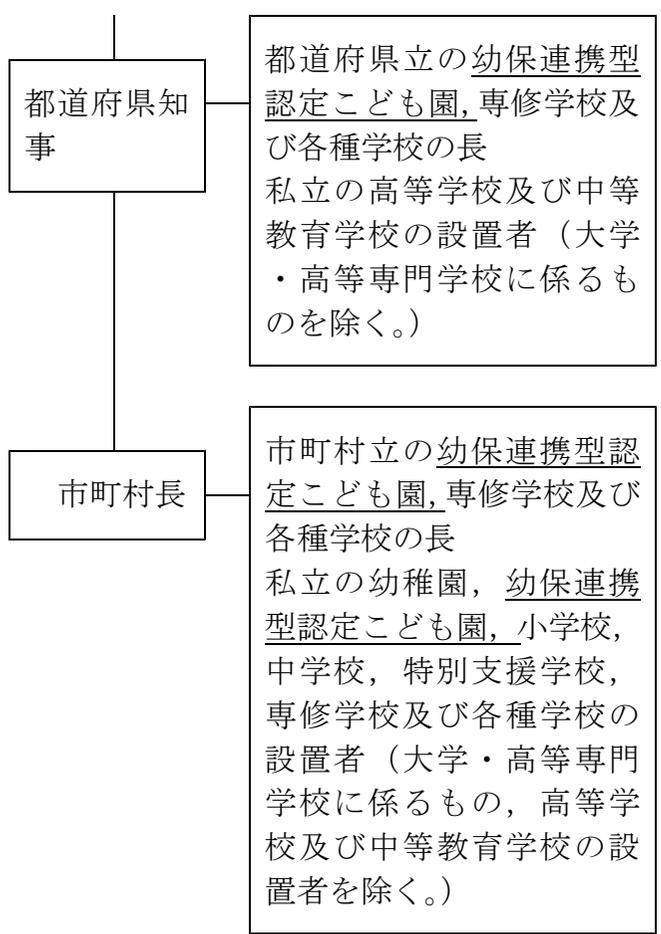
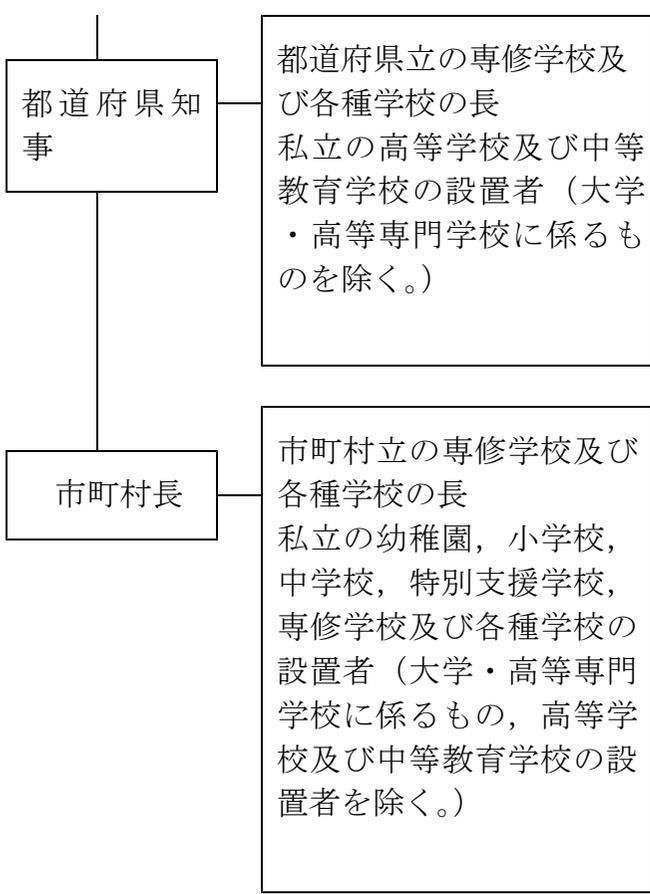
<p>5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間</p> <p>(1) 報告を求める事項(詳細は、「調査票」を参照。)</p> <p>文部科学省が別に定める調査票により、次のとおり行う。</p> <p>①学校調査</p> <p>別添の様式第1号から第15号及び17号に定める調査票を用いて、次の事項を調査する。</p> <p>ア 学校の名称、種別及び所在地</p> <p>イ 学校の特性に関する事項</p> <p>ウ 学部、学科、課程又は学級に関する事項</p> <p>エ 教員及び職員の数</p> <p>オ 幼児(注)、児童、生徒又は学生の在籍状況及び出席状況</p> <p>カ 幼児、児童、生徒又は学生の入学、卒業及び転出入の状況</p> <p>(注) 様式第17号においては、改正こども園法第2条第1項に規定する「子ども」に読み替える。以下同じ。</p>	<p>5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間</p> <p>(1) 報告を求める事項(詳細は、「調査票」を参照。)</p> <p>文部科学省が別に定める調査票により、次のとおり行う。</p> <p>①学校調査</p> <p>別添の様式第1号から第15号に定める調査票を用いて、次の事項を調査する。</p> <p>ア 学校の名称、種別及び所在地</p> <p>イ 学校の特性に関する事項</p> <p>ウ 学部、学科、課程又は学級に関する事項</p> <p>エ 教員及び職員の数</p> <p>オ 幼児、児童、生徒又は学生の在籍状況及び出席状況</p> <p>カ 幼児、児童、生徒又は学生の入学、卒業及び転出入の状況</p>	<p>(変更理由)</p> <p>認定こども園法の改正により、新たな「幼保連携型認定こども園」が創設されるため、調査票を新設する。</p> <p>(詳細は、調査票新旧対照表を参照。)</p>
<p>6 報告を求めるために用いる方法</p> <p>(1) 調査組織</p> <p>調査組織は次のとおりである。</p> <p>①学校調査</p>	<p>6 報告を求めるために用いる方法</p> <p>(1) 調査組織</p> <p>調査組織は次のとおりである。</p> <p>①学校調査</p>	<p>(変更理由)</p> <p>認定こども園法の改正により、新たな「幼保連携型認定こども園」が創設され調査対象となるため。</p>



④学校施設調査



④学校施設調査

 <p>都道府県知事</p> <p>都道府県立の<u>幼保連携型認定こども園</u>, 専修学校及び各種学校の長 私立の高等学校及び中等教育学校の設置者（大学・高等専門学校に係るものを除く。）</p> <p>市町村長</p> <p>市町村立の<u>幼保連携型認定こども園</u>, 専修学校及び各種学校の長 私立の幼稚園, <u>幼保連携型認定こども園</u>, 小学校, 中学校, 特別支援学校, 専修学校及び各種学校の設置者（大学・高等専門学校に係るもの, 高等学校及び中等教育学校の設置者を除く。）</p>	 <p>都道府県知事</p> <p>都道府県立の専修学校及び各種学校の長 私立の高等学校及び中等教育学校の設置者（大学・高等専門学校に係るものを除く。）</p> <p>市町村長</p> <p>市町村立の専修学校及び各種学校の長 私立の幼稚園, 小学校, 中学校, 特別支援学校, 専修学校及び各種学校の設置者（大学・高等専門学校に係るもの, 高等学校及び中等教育学校の設置者を除く。）</p>	
<p>8 集計事項</p> <p>学校種別, 設置者別等におおむね次の事項について集計する。 (詳細は, 「学校基本調査集計一覧」を参照。) (別紙3のとおり変更を行う。)</p>	<p>8 集計事項</p> <p>学校種別, 設置者別等におおむね次の事項について集計する。 (詳細は, 「学校基本調査集計一覧」を参照。)</p>	<p>(変更理由)</p> <p>調査事項が変更されることと, オーダーメイド集計の一部中止に伴う代替のため集計事項を追加するため。</p>

<p>13 その他（東日本大震災に伴う計画の一部変更） 東日本大震災により、調査計画を一部変更する。詳細については、別添2のとおり。 （別紙2のとおり変更を行う。）</p>	<p>13 その他（東日本大震災に伴う計画の一部変更） 東日本大震災により、調査計画を一部変更する。詳細については、別添2のとおり。</p>	<p>（変更理由） 東日本大震災の影響が解消されたため</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------

学校基本調査対象数変更一覧

学校種別対象数：57,310校

- ①幼稚園：13,000校
- ②幼保連携型認定こども園：600校
- ③小学校：21,100校
- ④中学校：10,600校
- ⑤高等学校：5,100校
- ⑥中等教育学校：50校
- ⑦特別支援学校：1,100校
- ⑧大学：800校
- ⑨短期大学：400校
- ⑩高等専門学校：60校
- ⑪専修学校：3,200校
- ⑫各種学校：1,300校

この他、市町村教育委員会 1,700が調査対象となっている。

注：対象数は、平成25年度「学校基本調査」実績をもとにした概数である。

## 別添2「平成23年度調査計画の一部変更について」の変更

調査計画中別添2「平成23年度調査計画の一部変更について」を以下のように変更する。

変 更 後
(2) 上記の日程変更に伴う、調査計画の変更  (削除)
現 行
(2) 上記の日程変更に伴う、調査計画の変更  「7 報告を求める期間」の変更  報告義務者が調査票を提出する期日は、初等中等教育機関については、調査期日以降から6月25日までの間で、都道府県知事に調査票を提出する者については、「都道府県知事が定める期日」、市町村長に調査票を提出する者については、「市町村長が定める期日」としているが、東北3県については、8月1日以降から10月31日までの間で都道府県知事に調査票を提出する者については、「都道府県知事が定める期日」、市町村長に調査票を提出する者については、「市町村長が定める期日」に変更する。

## 学校基本調査集計表変更一覧

## 幼保連携型認定こども園

集計表	集計区分	
学校数	都道府県別	計 国 公 私
	政令指定都市	計 国 公 私
	市町村別	計 公 私
学級数別学校数	全国計	計 国 公 私
在園者数別学校数	全国計	計 国 公 私
編制方式別学校数	全国計	計 国 公 私
学級数	都道府県別	計 国 公 私
	政令指定都市	計 国 公 私
	市町村別	計 公 私
収容人員別学級数	全国計	計 国 公 私
編制方式別学級数	全国計	計 国 公 私
設置者別在園者数	全国計	計 国 公 私
設置者別入園者(3～5歳児)数	全国計	計 国 公 私
在園者数及び入園者(3～5歳児)数	都道府県別	計
		国立
		公立
	政令指定都市	計
		国立
		公立
	市町村別	計 公 私
		国立
		公立
私立		
収容定員数	都道府県別	計 国 公 私
修了者数	都道府県別	計 国 公 私
	政令指定都市	計 国 公 私
職名別教員数(本務者)	都道府県別	計
		国立
		公立
	政令指定都市	計
		国立
		公立
	市町村別	計 公 私
		国立
		公立
職名別教員数(兼務者)	都道府県別	計
		国立
		公立
	政令指定都市	計
		国立
		公立
	市町村別	計 私
		国立
		公立

集 計 表	集 計 区 分	
本務教員のうち理由別休職等教員数（再掲）	都道府県別	計
		国立
		公立
		私立
	政令指定都市	計
		国立
		公立
		私立
本務教職員のうち産休代替等教職員の数（再掲）	都道府県別	計 国 公 私
		公立
	政令指定都市	計 国 公 私
職員数（本務者）	都道府県別	計
		国立
		公立
		私立
	政令指定都市	計
		国立
		公立
		私立
	市町村別	計 私
	私立の教員数及び職員数（本務者）	都道府県別
政令指定都市		私立
認可定員数	都道府県別	計 国 公 私
	政令指定都市	計 国 公 私
指定都市等に所在する園数・在園者数及び教職員数	政令指定都市別	計
	政令指定都市別	公立
	政令指定都市別	私立
利用定員数	都道府県別	計 国 公 私
在園者数及び入園者（3～5歳児）数＜認定区分別＞	都道府県別	計
		国立
		公立
		私立
	政令指定都市	計
		国立
		公立
		私立
	市町村別	計 公 私

小学校

集 計 表	集 計 区 分			
学校数	都道府県別	計 国 公 私		
	政令指定都市別	計 国 公 私		
	市町村別	計 公		
学級数別学校数	都道府県別	計	計	
		本校	分校	
		分校	計	
		国立	本校	
		分校	計	
		公立	本校	
		分校	計	
		私立	本校	
	分校	計		
	政令指定都市別	計	計	
	本校	分校	計	
	分校	国立	計	
	公立	本校		
	分校	計		
	私立	本校		
	分校	計		
類型別学校数	全国計	計 国 公 私		
	都道府県別	計		
		国立		
		公立		
		私立		
	政令指定都市別	計		
		国立		
		公立		
私立				
児童数別学校数	都道府県別	計	計	
		本校	分校	
		分校	国立	計
		公立	本校	
		分校	計	
		私立	本校	
		分校	計	
		私立	本校	
		分校	計	

平成27年度学校基本調査

集 計 表	集 計 区 分			
児童数別学校数(つづき)	政令指定都市別	計	計	
			本校	
			分校	
		国立	計	
			本校	
			分校	
		公立	計	
			本校	
			分校	
		私立	計	
			本校	
			分校	
編制方式別学級数	都道府県別	計		
		国立		
		公立		
		私立		
	政令指定都市別	計		
		国立		
		公立		
		私立		
	市町村別	計		
		公立		
	収容人員別学級数	都道府県別	計	計
				単式学級
			複式学級	
			特別支援学級	
国立			計	
			単式学級	
			複式学級	
			特別支援学級	
公立			計	
			単式学級	
			複式学級	
			特別支援学級	
私立		計		
		単式学級		
		複式学級		
		特別支援学級		
政令指定都市別		計	計	
			単式学級	
			複式学級	
			特別支援学級	
		国立	計	
			単式学級	
			複式学級	
			特別支援学級	
		公立	計	
			単式学級	
			複式学級	
			特別支援学級	
		私立	計	
			単式学級	
			複式学級	
			特別支援学級	

平成27年度学校基本調査

集 計 表	集 計 区 分		
学年別児童数	都道府県別	計	
		国立	
		公立	
	政令指定都市別	計	
		国立	
		公立	
	市町村別	計	
		公立	
	学級編制方式別児童数	都道府県別	計
国立			
公立			
政令指定都市別		計	
		国立	
		公立	
市町村別		計	
		公立	
学年別特別支援学級児童数		都道府県別	計
	国立		
	公立		
	政令指定都市別	計	
		国立	
		公立	
	種別別特別支援学級児童数	全国計	計 国 公 私
		都道府県別	計
			国立
公立			
政令指定都市別		計	
		国立	
		公立	
市町村別		計	
		公立	
外国人児童数	全国計	計 国 公 私	
	都道府県別	計 国 公 私	
	政令指定都市別	計 国 公 私	
理由別長期欠席児童数	都道府県別	計 国 公 私	
	政令指定都市別	計 国 公 私	
帰国児童数	都道府県別	計	
		国立	
		公立	
	政令指定都市別	計	
		国立	
		公立	

平成27年度学校基本調査

集 計 表	集 計 区 分	
職名別教員数（本務者）	都道府県別	計
		国立
		公立
	私立	
	政令指定都市別	計
		国立
		公立
	私立	
	市町村別	計
公立		
職名別教員数（兼務者）	都道府県別	計
		国立
		公立
	私立	
	政令指定都市別	計
		国立
		公立
	私立	
	市町村別	計
公立		
本務教員のうち理由別休職等教員数（再掲）	都道府県別	計
		国立
		公立
	私立	
	政令指定都市別	計
		国立
		公立
	私立	
	本務教員のうち指導主事等の数（公立）（再掲）	都道府県別
政令指定都市別		公立
本務教職員のうち教務主任等の数（再掲）	都道府県別	計
		国立
		公立
	私立	
	政令指定都市別	計
		国立
		公立
	私立	
	市町村別	計
公立		
職員数（本務者）	都道府県別	計
		国立
		公立
	私立	
	政令指定都市別	計
		国
		公
	私立	
	市町村別	計
公立		
私費負担の職員数（国・公立の本務者）	都道府県別	計
		国立
		公立
	政令指定都市別	計
		国立

平成27年度学校基本調査

集 計 表	集 計 区 分
	公立

平成27年度学校基本調査

集 計 表	集 計 区 分	
学校医等の数	都道府県別	計
		国立
		公立
	私立	
	政令指定都市別	計
		国立
公立		
私立		
へき地等指定学校数（公立）	都道府県別	公立
	政令指定都市別	公立
へき地等指定学校の児童数（公立）	都道府県別	公立
	政令指定都市別	公立
へき地等指定学校の教員数（公立の本務者）	都道府県別	公立
	政令指定都市別	公立
へき地等指定学校の負担法による事務職員数（公立）	都道府県別	公立
	政令指定都市別	公立
指定都市等に所在する学校数・学級数・児童数及び教職員数	政令指定都市別	計
		公立
		私立

中学校

集 計 表		集 計 区 分	
学校数	都道府県別	計 国 公 私	
	政令指定都市別	計 国 公 私	
	市町村別	計 公	
学級数別学校数	都道府県別	計	計
			本校
			分校
		国立	計
			本校
			分校
		公立	計
			本校
			分校
		私立	計
			本校
			分校
	政令指定都市別	計	計
			本校
			分校
		国立	計
本校			
分校			
公立		計	
		本校	
		分校	
私立		計	
		本校	
		分校	
中高一貫教育を行う学校数（再掲）	都道府県別	併設型	計 国 公 私
		連携型	計 国 公 私
類型別学校数	全国計	計 国 公 私	
	都道府県別	計	
		国立	
		公立	
		私立	
	政令指定都市別	計	
		国立	
		公立	
私立			
生徒数別学校数	都道府県別	計	計
			本校
			分校
		国立	計
			本校
			分校
		公立	計
			本校
			分校
		私立	計
			本校
			分校

平成27年度学校基本調査

集 計 表	集 計 区 分		
生徒数別学校数(つづき)	政令指定都市別	計	計
			本校
			分校
		国立	計
			本校
			分校
		公立	計
			本校
			分校
		私立	計
			本校
			分校
編制方式別学級数	都道府県別	計	
		国立	
		公立	
		私立	
	政令指定都市別	計	
		国立	
		公立	
		私立	
	市町村別	計	
		公立	
収容人員別学級数	都道府県別	計	計
			単式学級
			複式学級
			特別支援学級
		国立	計
			単式学級
			複式学級
			特別支援学級
		公立	計
			単式学級
			複式学級
			特別支援学級
	私立	計	
		単式学級	
		複式学級	
		特別支援学級	
	政令指定都市別	計	計
			単式学級
			複式学級
			特別支援学級
		国立	計
			単式学級
		複式学級	
		特別支援学級	
公立		計	
		単式学級	
	複式学級		
	特別支援学級		
私立	計		
	単式学級		

平成27年度学校基本調査

集 計 表	集 計 区 分	
		複式学級
		特別支援学級

平成27年度学校基本調査

集 計 表	集 計 区 分	
学年別生徒数	都道府県別	計
		国立
		公立
	私立	
	政令指定都市別	計
		国立
		公立
	私立	
	市町村別	計
公立		
学級編制方式別生徒数	都道府県別	計
		国立
		公立
	私立	
	政令指定都市別	計
		国立
		公立
	私立	
	市町村別	計
公立		
学年別特別支援学級生徒数	都道府県別	計
		国立
		公立
	私立	
	政令指定都市別	計
		国立
		公立
	私立	
	種別特別支援学級生徒数	全国計
都道府県別		計
		国立
		公立
私立		
政令指定都市別		計
		国立
		公立
私立		
市町村別	計	
	公立	
外国人生徒数	全国計	計 国 公 私
	都道府県別	計 国 公 私
	政令指定都市別	計 国 公 私
帰国生徒数	都道府県別	計
		国立
		公立
	私立	
	政令指定都市別	計
		国立
		公立
	私立	
	理由別長期欠席生徒数	都道府県別
政令指定都市別		計 国 公 私

平成27年度学校基本調査

集 計 表	集 計 区 分	
職名別教員数（本務者）	都道府県別	計
		国立
		公立
	私立	
	政令指定都市別	計
		国立
		公立
	私立	
	市町村別	計
公立		
職名別教員数（兼務者）	都道府県別	計
		国立
		公立
	私立	
	政令指定都市別	計
		国立
		公立
	私立	
	市町村別	計
公立		
本務教員のうち理由別休職等教員数（再掲）	都道府県別	計
		国立
		公立
	私立	
	政令指定都市別	計
		国立
		公立
	私立	
	本務教員のうち指導主事等の数（公立）（再掲）	都道府県別
政令指定都市別		公立
本務教職員のうち教務主任等の数（再掲）	都道府県別	計
		国立
		公立
	私立	
	政令指定都市別	計
		国立
		公立
	私立	
	市町村別	計
公立		
職員数（本務者）	都道府県別	計
		国立
		公立
	私立	
	政令指定都市別	計
		国
		公
	私立	
	市町村別	計
公立		

平成27年度学校基本調査

集 計 表	集 計 区 分	
私費負担の職員数（国・公立の本務者）	都道府県別	計
		国立
		公立
	政令指定都市別	計
		国立
		公立
学校医等の数	都道府県別	計
		国立
		公立
		私立
	政令指定都市別	計
		国立
		公立
		私立
へき地等指定学校数（公立）	都道府県別	公立
	政令指定都市別	公立
へき地等指定学校の生徒数（公立）	都道府県別	公立
	政令指定都市別	公立
へき地等指定学校の教員数（公立の本務者）	都道府県別	公立
	政令指定都市別	公立
へき地等指定学校の負担法による事務職員数（公立）	都道府県別	公立
	政令指定都市別	公立
指定都市等に所在する学校数・学級数・児童数及び教職員数	政令指定都市別	計
		公立
		私立

学校施設調査

高等学校等，各種学校

集 計 表	集 計 区 分	
用途別構造別学校建物面積（高等学校等）	全国計	計
用途別構造別学校建物面積（高等学校等）	都道府県別	私立高等学校
		私立幼稚園
		私立幼保連携型認定こども園
	政令指定都市	私立高等学校
		私立幼稚園
		私立幼保連携型認定こども園
用途別学校土地面積（高等学校等）	全国計	計
用途別学校土地面積（高等学校等）	都道府県別	私立高等学校
		私立幼稚園
		私立幼保連携型認定こども園
	政令指定都市	私立高等学校
		私立幼稚園
		私立幼保連携型認定こども園
用途別構造別学校建物面積（各種学校）	全国計	計
用途別学校土地面積（各種学校）	全国計	計

平成27年度学校基本調査

学校調査

大学(学部)・大学院

集 計 表		集 計 区 分	
総括	全国計	学校数・学生数・教員数・職員数	
類型別 学校数	全国計	計(国公立)	
学生数別 学校数	全国計	計(国公立)	
昼夜別 学生数	全国計	計(国公立)	
大学の学部数	全国計	計(国公立)	
大学院の研究科数	全国計	計(国公立)	
学校数及び学生数	都道府県別	計(国公立)	
学部学生数	都道府県別	計(国公立)	
大学院学生数	都道府県別	計(国公立)	
学部別 学生数	全国計	計(国公立) 計(国公立)のうち昼間	
関係学科別 学生数	全国計	計	
		国立	
		公立	
		私立	
昼間	計	国立	
		公立	
		私立	
夜間 計			
学部別 最低在学年限超過学生数	全国計	修業年限4年	
		終業年限5年	
		修業年限6年	
研究科別 大学院学生数	全国計	修士課程	
		博士課程	
		専門職学位課程	
専攻分野別 大学院学生数	全国計	修士課程	
		博士課程	計
			国立
			公立
私立			
専門職学位課程			
研究科別 最低在学年限超過学生数	全国計	修士課程	
		博士課程(修業年限3年)	
		専門職学位課程	
学部別—高校卒業年別—入学志願者数	全国計	計	
		国立	
		公立	
		私立	
昼間	計	国立	
		公立	
		私立	
夜間—計			
学部別—高校卒業年別—入学者数	全国計	計	
		国立	
		公立	
		私立	
昼間	計	国立	
		公立	
		私立	
夜間—計			

平成27年度学校基本調査

集 計 表	集 計 区 分	
関係学科別大学入学状況	全国計	計 計のうち昼間 計のうち修業年限4年
関係学科別入学志願者数	全国計	計 計のうち昼間 計のうち修業年限4年
関係学科別入学者数	全国計	計 計のうち昼間 計のうち修業年限4年
出身高校の所在地県別 入学者数	都道府県別	計 国立 私立 計のうち男
学部別 編入学者数	全国計	短期大学からの編入学者数 高等専門学校からの編入学者数 専修学校(専門課程)からの編入学者数
研究科別 大学院入学状況	全国計	修士課程 博士課程 専門職学位課程
専攻分野別 大学院入学状況	全国計	修士課程 博士課程 専門職学位課程
専攻分野別 出身大学の設置者別 大学院入学状況	全国計	修士課程 博士課程 専門職学位課程
大学 年齢別入学者数	全国計	計(国立、公立、私立) 昼間(国立、公立、私立) 夜間(国立、公立、私立)
大学院 年齢別入学者数	全国計	修士課程 博士課程 専門職学位課程
関係学科別 外国人学生数(大学)	全国計	計 学部 専攻科・別科・科目等履修生・聴講生・研究生
国籍別 関係学科別外国人学生数	全国計	計 国費留学生 私費留学生
専攻分野別 外国人学生数(大学院)	全国計	計(研究科,科目等履修生・聴講生・研究生)
国籍別 専攻分野別 外国人学生数(大学院)	全国計	計(研究科,科目等履修生・聴講生・研究生) 国費留学生 私費留学生
職名別教員数	全国計	計(国公立)
職名別 外国人教員数	全国計	計(国公立)
休職教員数(本務者)	全国計	計(国公立)
都道府県別 教員数(本務者)	都道府県別	計(国公立)
学部別 教員数	全国計	国立 公立 私立
職員数(本務者)	都道府県別	計(国公立)
職務別 職員数	全国計	計(国公立)

平成27年度学校基本調査

短期大学

集 計 表	集 計 区 分		
学科数	全国計	計(国公立)	
類型別 学校数	全国計	計(国公立)	
学生数別 学校数	全国計	計(国公立)	
昼夜別 学生数	全国計	計(国公立)	
学校及び学生数	都道府県別	計(国公立)	
本科学学生数	都道府県別	計(国公立)	
関係学科別 学生数	全国計	計	
		国立	
		公立	
		私立	
		昼間	計
		夜間 計	国立 公立 私立
関係学科別 入学状況	全国計	計	
		国立	
		公立	
		私立	
		昼間	計
		夜間	国立 公立 私立
関係学科別—高校卒業年別 入学志願者数	全国計	昼夜別	
		設置者別	
関係学科別—高校卒業年別 入学者数	全国計	昼夜別	
		設置者別	
本科 年齢別入学者数	全国計	計(国立、公立、私立)	
		昼間(国立、公立、私立)	
		夜間(国立、公立、私立)	
出身高校の所在地県別 入 学者数	都道府県別	計	
		公立	
		私立	
		計のうち女	
関係学科別外国人学生数	全国計	計(本科,専攻科・別科,科目等履修生等)	
国籍別 関係学科別 外国 人学生数	全国計	計(私費留学生・留学生以外)	
職名別 教員数	全国計	計(国公立)	
職名別 外国人教員数	全国計	計(国公立)	
休職教員数(本務者)	全国計	計(国公立)	
職務別 職員数	全国計	計(国公立)	
都道府県別 教員数(本務 者)	都道府県別	計(国公立)	
関係学科別 教員数(本務 者)	全国計	計	
		公立	
		私立	
都道府県別 職員数(本務 者)	都道府県別	計(国公立)	